



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社

コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日

(TEL) (0985) 78-4001

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
30年12月期第1四半期	564	△23.8	△43	—	△42	—	△41	—	
29年12月期第1四半期	741	—	35	—	38	—	23	—	
		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
		円 銭					円 銭		
30年12月期第1四半期	△6.10						—		
29年12月期第1四半期	3.47						3.40		

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を前事業年度から行っているため、平成29年12月期第1四半期の増減率について記載しておりません。
- 2. なお、当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
- 3. 平成30年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年12月期第1四半期	3,397		2,170		63.9	
29年12月期	4,038		2,267		56.1	

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,170百万円 29年12月期 2,267百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	1,609 4,011	11.7 18.9	43 300	16.0 23.1	44 301	10.7 21.5	27 186	24.1 19.2	4.03 27.29	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1Q	6,842,200株	29年12月期	6,842,200株
② 期末自己株式数	30年12月期 1Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1Q	6,842,200株	29年12月期 1Q	6,824,000株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。